

衆議院予算委員会ニュース

平成 27.3.30 第 189 回国会第 18 号

3 月 30 日（月）、第 18 回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 平 口 洋君（自民）

補欠選任 理事 熊 田 裕 通君（自民）（理事平口洋君今 30 日理事辞任につきその補欠）

2 平成 27 年度一般会計暫定予算

平成 27 年度特別会計暫定予算

平成 27 年度政府関係機関暫定予算

- ・麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、塩崎厚生労働大臣、林農林水産大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、有村国務大臣（少子化対策担当）、石破国務大臣（地方創生担当）及び参考人に質疑を行い、質疑を終局しました。

（参考人）日本放送協会会長

初 井 勝 人君

- ・平成 27 年度暫定予算 3 案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成一自民、民主、維新、公明 反対一共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

玉 木 雄一郎君（民主）

- ・安倍内閣総理大臣がリー・クアンユー元シンガポール首相の国葬に参列した際に、朴韓国大統領と会話を交わしたと報道されているが、その内容を伺いたい。
- ・石破国務大臣の公用車として使用していたクラウンが、購入からわずか 1 年 3 か月しか経過していないにもかかわらずレンタカーのレクサスに変更されたが、その理由を伺いたい。
- ・政府の掲げる「農業・農村所得倍増」政策は、農村地域の関連所得を含めずに農業所得単独で倍増を目指すかのような誤解を与える一面があるのではないか。

後 藤 祐 一君（民主）

- ・民主党が公表した「国民の信頼を得られる政治資金のあり方について」の中で提案している政治資金規正法改正案及び政務三役の倫理規範強化についての安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・証券取引等監視委員会が強制調査した会社の前身である（株）アイビーダイワで初井日本放送協会（NHK）会長は社外取締役を務めていたが、その任期中に同社が多額の損失を出した理由を伺いたい。また、同会長が取締役を務めていた三井石油開発（株）と同社との間に業務上の関係性があつたのではないか。
- ・安倍内閣総理大臣が国会答弁において自衛隊を「我が

軍」と発言したことに関し、歴代内閣総理大臣が自衛隊に軍隊という呼称は使わないとの国会答弁をしており、今後は使用するのを止めるべきではないか。

山 井 和 則君（民主）

- ・裁量労働制が、現在でも長時間労働が多い営業職や現実的に見て自由な裁量権の行使が難しい年取の少ない若者にも拡大され、過労死の危険性が高まる可能性があると考えますが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・裁量労働制の適用対象者を拡大する等の労働基準法改正案の今国会提出を断念すべきと考えますが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・若者の過労死を防止できることを確約する必要があると考えますが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

井 坂 信 彦君（維新）

- ・自衛のための必要最小限度の実力しか持たない自衛隊を、定義の仕方によっては軍隊に当たると解釈することは不適切ではないか。
- ・裁量労働制及び高度プロフェッショナル労働制においても月間総労働時間の上限を設ける必要があるのではないか。
- ・賃金台帳における労働時間及び健康管理時間の虚偽記載・虚偽申告の防止策について、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。

重 徳 和 彦君（維新）

- ・「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において 2060 年に 1 億人の人口を維持するために必要としている合計特殊出生率を伺いたい。
- ・少子化が深刻である日本は、国際的に見て低い水準となっている家族関係社会支出の対 GDP 比を増やしていくべきであり、第三子以降を出産した世帯に対する国の支援指針を明確にして行っていくべきではないか。
- ・将来への投資である少子化対策のために発行する国債は、他の赤字国債と区別して扱うべきであると考えますが、麻生財務大臣の所見を伺いたい。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・日本再興戦略における「失業なき安定雇用」の内容について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 27 年度予算において、雇用調整助成金よりも労働移動支援助成金の計上額を上回らせた理由について、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・再就職の支援のための労働移動支援助成金制度がリストラを促進させる可能性があると考えますが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。